

第4回 福島現地調査 原発事故はなぜ収束しないのか

第3報



防護服と防塵マスクをつけた元原発労働者の
須藤一昭さん(右)と渡辺博之市議

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 第4回 福島現地調査 | |
| 原発事故はなぜ収束しないのか | |
| ～労働現場の実態と改善のための運動～ | 2 |
| 原発作業は過酷だ | 4 |
| 私達が見た福島 | 5 |
| 院内学習会 「地球の温暖化をとめて 未来につなげ！」 | 6 |
| 福島からの発言 | 8 |
| JNEP情報 | 9 |
| 活動日誌 | 10 |

原発事故はなぜ収束しないのか

～労働現場の実態と改善のための運動～

いわき市議 渡辺 博之



渡辺博之市議

第一原発事故があったときの吉田所長の言葉は「爆発事故が起こったとき、われわれのイメージは東日本壊滅。本当に死んだと思った」「自分と一緒に死んでくれる仲間は誰だと思いつかべた」だった。さらに原子力委員会委員長は「半径250kmの範囲、東京や横浜も含めその住民すべてを避難させることも検討した」という。だからこの程度で済んだのは運が良かった。現場の労働者が頑張った成果だと思う。日本が全滅してもおかしくないような事故だったんだろうと思う。原発事故とはそういうもの。原発で働いている労働者はどんな気持ちで働いているのか。

例1)

20代の労働者の話

「自分はこれまで原発は安全だと信じ、推進の立場に立っていた。事故収束の作業は誰かが犠牲になってやらなくてははいけない。自分は原発を動かしてきた責任があるので、死を覚悟して事故直後から福島第一原発で働いた。大熊町出身で今いわき市に避難している。」

彼は自分のふるさとが奪われるという危機感から(原発に)入っていったと思う。彼は一昨年「もうだめだ、事故収束はできない」といった。表面上は片付いているが、裏ではますます危うくなっている。

毎日のようにトラブルが続いている。一般の工事現場では考えられないようなトラブル。2013年の3月18日大きく報道されたが、トラックの上の仮設配電盤にネズミが入り込んでショートして大規模な停電がおき、使用済み燃料プールなどの冷却機能が停止。復旧までに29時間。最も重要な原発で基本的なことがなされていなかった。

例2)

9月24日3号機のクレーンのアームが折れる事故。原因はブレーキホースのネジの緩み。

例3)

2014年3月27日 原発の中で初めての作業員の死亡事故がおこった。生き埋め事故。現状を典型的に示す事故。

例4)

11月7日、上から鋼材が落下して3人が重軽傷。

例5)

今年(2015年)1月19、20日 第一、第二原発で相次いで死亡事故が起こった。ベテランの作業員が死亡。

このように労働災害は作業そのものがずさんだからおこる。毎日おこっているトラブルがなにか大きなトラブルの兆候になるだろう。ドミノ倒しのように次々起こってしまえばとんでもない事故につながるだろうと心配している。

去年の労働災害は11月までに40件あった。これは前の年の3倍以上。多くの労働災害が隠されていると思うが東電発表の記録でも3倍以上。作業員が非常に素人になっていて、労働災害がすごく起こる。たとえば見たこともないでっかいクレーンをぼーっとみていて機械に挟まれてしまうとか、通常の作業員であれば、「ここは危険だな」と察知すべきところが察知できなくて起こってしまうこともある。

1月30日の毎日新聞の記事では東電の数土(すど)会長が作業員の死亡事故が立て続けに起こったので現場調査をして記者会見。会長は「収束作業に携わる約7000人の大部分が経験1年程度の新人だ」と述べたうえで、「日本を代表する重工メーカーなど元請け企業の現場監督も人手不足」で新人の作業員に厳しい指導もできにくい状況があり、安全手順に違反があっても責任者が見て見ぬふりをする実態があった。」と述べた。危険手当がちゃんと届いていないからではないかとも考えられる。作業員のあいだに賃金など待遇に不満があったのではないかとの指摘には「発注者である東電は下請けのチェックをするのは法的にできない」と述べた。根本的な原因には東電はなんら対応していない。

そういう中で須藤さんらは裁判に立ち上がるという状況にある。

東京電力の作業員に関するアンケートでは、震災以降の福島第一原発での作業員の経験年数は半年未満が30%、一年未満が48%、そういう中で原発の事故収束作業が行われている。

一年ほど前から働いているある作業員は、その前は飲食業をやっていた。だから土木関係は全く関係ない。震災で飲食業はダメになってしまって原発にきた。半年働くとも自分もベテラン扱いされると苦笑いしながら言っていた。

さらに一年間のうちに現場監督が10人替わった。どういうことかというとう東京などで元請けの大手メーカーの作業員が現場監督で行ってくれと言われても、みんな行きたがらない。じゃあ、1ヶ月だけでいいからっていうことでメンバーが替わるということでした。

体験談

(1)汚染水タンクの危険な組み立て

実名で告発した沖縄県出身の上地さんは汚染水のタンクの組み立て・設置工事にたずさわっていた。1000トンの汚染水タンクがのるところの基礎コンクリートに鉄筋が入っていません。だからいきなりヒビが入った。新人作業員がコンクリートを平らにするのに見よう見まねでやっていたから凸凹ができる。その上にタンクの下板がのっかるから隙間ができてしまった。そこにネジがはいりこむ。その上に1000トンの水が乗っかるからとても危険だ。

さらにこのタンクは板をつなぎ合わせるタイプのタンクだった。そのつなぎ目にさび止め剤を塗るのだけれど、そこに油とかゴミとか錆があると、さび止め剤が浮き上がったり、はじかれたりするが、とにかく厚塗りをしてごまかせと言われた。案の定雨や雪が降ると流れてしまうことがあった。さらに、汚染水ホースをいれた穴のふたをするのだけれど、汚染水タンクのフタはガムテープだった。

さらにこの方はタンク内で作業をしているとき、上のふたをガンガン叩かれて、難聴になってしまった。工事もずさんならば安全管理もずさんだという告発。

(2)違法な燃料の輸送

原発事故から二年たっても違法な燃料の輸送がなされていた。原発の中で使うトラックとか重機の燃料をいわきから運んだ。いわきから運んで、第一原発の中まで車が入ると車が放射能で汚染されてしまう。するといわきまで戻ってこれられない。だからJビレッジで積み替えた。

タンクローリーからタンクローリーに積み替えることは危険だから消防法で禁止されている。

二年たつてからもこんなことがなされていて、周辺では作業員がタバコを吸うことがあっても注意する人もいない。火気厳禁も書いてない。

燃料をビチャビチャこぼすこともあった。私が告発をうけて、その写真を新聞に掲載したら初めてやめた。実は第一原発のなかでも同じことがなされていて、もし、大爆発が起きれば大変なことになる。

(3)被ばく線量計を隠して働く

二年ほど前ビルドアップという会社が鉛の板で被ばく線量計を隠しなさいと指示したことで大問題になったことがあります。そのあと厚生労働省はほかには隠した例はなかったと発表した。でもあるんですよ。私は、自分が被ばくした毎日の数量のメモをもらいました。友達と二人で線量計を隠した。被曝いっぱいになるともう原発では働けなくなるから隠す。この方は20才代の事故前から働いている非常に優秀な作業員。結局40ミリ被曝して、首を切られてしまった。東電は、被ばく線量計を隠せない対策をするだけで、労働者の使い捨てをやめさせるという根本的な対策がなされていない。

(4) 汚染水に入る

爆発してから一週間後3月24日、タービン建屋の地下に汚染水がたまっていて、そこにじゃぶじゃぶ入って、靴の中に水が入って被ばくした。東電は「水があったのに気が付かなかったようだ。作業したのは3人」と発表した。しかし、そこで作業していた一人が告発して裁判をしている。「作業していたのは6人で、水があったのを自分も見つめた。被ばく線量計がピーって鳴っても無視して働き続けた。」と。

わずか一時間程度で被ばくした最大の人には300 mSv、一般の人の300年分です。「アラームを無視して働かせたのは安全管理義務違反ではないか、いくら原発事故直後であっても」と、元請けの関電工や東電を裁判で訴えた。

(5) 信じられない死亡事故

去年の2月28日初めておこった死亡事故です。倉庫の地面の下に杭があるが、これにひびが入っているようだから、これを補修するという工事。人が地面の下にしゃがんで穴を掘っていたら、上から土砂が落ちてきて、生き埋めになった。こんなところに人をおしこめることはあってはならない。

普通だったらシャベルカーで大きめに穴を掘るのだけれど、人を押し込めてしまった。しかも小さい穴だからしゃがみながら掘っている。いざというときに逃げ切れない。

なぜこのようなことになったのかというと東電はいくつかの会社に声をかけたが、東双不動産という会社が一番安かった。

しかし、この東双不動産はビルの清掃や土手の草刈をするような会社。こういう難しい工事はやったことがない。ここで亡くなった方も土木経験が全くない。

原発作業は過酷

元原発労働者 須藤一昭

原発作業員の服装

これは原発の中でよく着ているタイベックという防護服です。放射能がつかないように着るものです。これは私自身を守るものではなくて、ここについての放射能を外に出して、第二第三の放射能をまき散らさないために着るものです。まわりを汚さないために着るものです。作業員はいつでもよい。放射線そのものは身体を通します。放射能の埃は身体に付けないように、内部被ばくはしないようにということです。このようにペラペラで薄い。ちなみにここに紙の帽子をかぶります。タイベックはその辺で買って来たものですが、マスクは実際に第一原発で使われていたものです。これは使い捨てではありません。また拭いて使います。ここ閉めないと中に空気が入っちゃうと(眼鏡が)曇ってしまう。曇ってしまうと見えないので、頭が痛くなる。だから閉めます。これでゴムと軍手の手袋を二重にする、これはゴムですから汗がどんどんたまってくる。



防護服とマスクを着けた
須藤一昭さん

こちら全部テープでとめますし、長靴を履いてテープでとめます。とても息苦しいです。

最初のころは線量が高いということで長時間はできませんでした。苦しくてもマスクは開けられません。線量が上がります。出る時は全部脱いで、この下はシャツだけなんです。暑いから。パンツ以外は全部中で替えるんです。そしてトイレとか休憩に行くときは、必ず2人で行かないといけない。行って帰ってくるまでに30分とか40分かかる。5人で仕事していて2人が離れて休憩していたら、3人だけでは仕事が遅れます。

本当は自由に休憩していいという決まりだけど遠慮してしまう。事実上めったに休憩にはいかない。トイレも我慢する。実際にやってみるとわかるけど、そうとうきつくて息苦しい。疲れちゃうが仕事はやめられない。あまり動くともがねが曇る。曇ると見えなくなって動けない。やむを得ずクーラー室で涼むことはできる。ほんとはマスクを外すことはやっちゃいけないんですが東電に見つからないように汗を拭くくらいは許してもらっています。トイレや水を飲みたいときはいったん休憩室に戻らないといけない。全部新しく下着などを着替えて、しかも2人で行かないといけない。

原発が爆発した現場

私が原発に行ったときには、三号機の爆発の痕は爆撃に合ったのかなという感じ。鉄筋とか鉄骨がむき出しでほにゃっとなっていた。1,2,3号機全部そうでした。大きな重機が横倒しになっていたり、まるで戦争映画の一部のようでした。皆さん放射能ってご存知ですか。言葉では知っていても、身内に放射能とはこんなものですよと説明できますか。ただ漠然とあまり浴びちゃうと死んでしまうというくらいしか知らないと思うんです。我々人間も動植物も何万年も前から自然の放射能を浴びているんです。それが年間に1.5ミリシーベルトから2.5ミリシーベルト浴びているそうです。1ミリくらいだったら対応できる。私の場合は2年で50ミリくらい浴びている。レントゲンで4ミリ、CTスキャンで6ミリ位から20ミリ位。私はその倍の50ミリですから、多分明日にも癌になっても不思議でない。ならないという保証もないし、なるという確実性もない。目に見えない臭いもない。熱いとか冷たいとか感じるならば人間も用心するんでしょうが。原爆を浴びても、生き延びている人もいます。生活習慣病で死ぬかもしれない。しかし、若い人たちはそうも言ってもらえない。町に人が戻ってこなければ遅かれ早かれ町は無人化して廃墟になってしまう。

後に続く人たちのためには廃炉も大切。一日も早く放射能を少なくするためには優秀な人材と膨大な資金を投入して収束は無理でも身体に影響がない範囲まで続けてほしいと私たちは裁判に訴えて注意喚起を促したいなと思って立ち上がりました。

原発労働者の危険手当

東京で働いていた時は賃金は12000円でした。原発で働くようになって、最初は3000円の割り増し料金が出ました。これは危険手当ということではありませんでした。しかし、半年くらいして新聞報道などで1日20000円の危険手当が出ているということを知りました。東電の社長も言っています。それなのに一次、二次、三次下請けになると20000円がなぜ3000円になっちゃうのかなあと思っただけで会社に問い合わせをしました。すると、会社はそんなお金は出ていないというのです。東電の社長は出しているというのだから途中で抜いているとしか考えられない。交渉した結果、日当は12000円を1000円上げて13000円にします、危険手当も1000円あげますという。私のところは2000円あげてもらいました。会社には危険手当が10000円きます。会社が7000円、私に3000円というところを逆に私に7000円、会社が3000円にしないと辞めますといった。結果は私の日当は13000円危険手当は4000円で私の要求にはとても満たないのでやめました。2月から除染にはいりました。

早く廃炉にするためには優秀な人材と莫大な資金が必要ですから、そのためには危険手当も大事だと思う。それなりの手当てを払わないと良い人材も集まらない。優秀な人材が集まらなると、素人が監督で素人が労働者だから何が危険かわからない。安全帯さえつけていけば死亡事故はなかった。この間の死亡事故はそれさえつけてない。東電の社員がいながらそれを許した。普通怒られますよ。何考えてんだ。ところがそれを止めていない。社員が二人もいるのに。安全管理が全くなっていない。とにかく与えられた仕事をこなすという発想以外に何もない。

渡辺博之さんと須藤一昭さんのお話は3月14, 15日の第4回フクシマ現地調査のときにお聞きしたものです。皆さんの生の声をお届けするために、録音のままを掲載しました。

私達が見た福島

私たちの環境サミット 池本裕介

私たちの環境サミットでは、5月4日・5日に福島の実態調査フィールドワークを行いました。参加者は29人と予想外の大人数で、中には今年入学したばかりの1年生や、震災後に初めて福島を訪れたという人も多く、非常に貴重な学習ができたフィールドワークとなりました。

今回のフィールドワークでは、1日目に福島に住んでいる被災者の方々の話を聞かせていただき、そのあとにグループに分かれて被災者の方と一っしょに意見・感想交流を行いました。被災者の方からは、福島第一原発での労働についての実態や賠償金についての問題などのお話をさせていただき、普段ではなかなか分からない福島の実態を知ることができました。

2日目には、バスで福島第一原発から20km圏内に入り、原発事故後の福島がどういった状況にあるのかを、実際に自分たちの目で見て感じてきました。バスから見る光景は、所々に除染した土や草が入った黒い袋が大量に置かれており、人の姿を見ることのない異様なものでした。

常磐線の富岡駅前バスを降り、街を見て回ると、地震と津波の被害にあったままで車の中に突っ込んでいる家や、震災後に電車が走っていないため草に埋もれた線路があり、この街は原発事故によって他の被災地とは全く違う状況にさせられたのだと感じました。



錆びた常磐線の線路



大量の汚染土の入った袋、背後は福島第2原発

また、フィールドワーク中は放射線の測定器を何個か持ち歩いて行動をしていたのですが、原発に近づくにつれて上がっていく放射線の数値を見て、いまだ高い線量に目で見えない放射能の恐怖感を実感しました。

2日目の最後には、檜葉町にある宝鏡寺に向かい、住職の早川さんにお話を聞かせていただきました。早川さんは、震災前のことを懐かしむように話されていましたが、原発事故のせいでそれまでの生活とさらに将来についても、崩れてしまったことを訴えていました。

フィールドワーク参加者の感想文には、新聞やテレビといったメディアを通してではわからない被災地の実態を、被災者の方からじかに話を聞き、自分の目で見てリアルに触れることを通じて、その現実の厳しさを知ることができたと書いている人が多くいました。さらに、今回のフィールドワークでは見て学んだことを、自分の周りに伝えていきたい、また何か行動をしていきたいという感想も多くありました。震災から4年以上が経ってもなお原発事故は続いており、今回のフィールドワークはこれからも福島について学び行動を続けていくことを改めて感じさせられるものとなりました。

院内学習会 「地球の温暖化をとめて 未来につなげ！」



明日香壽川教授

今日は主に正義と経済の角度から語りたい。これはフィリピンの台風被害の写真だが、福島の津波と同じような惨状を示している。インドでは熱波でアスファルトが溶け、干ばつで200人以上が亡くなっている。単に環境問題でなく人間も動物も死ぬ問題である。

一方温暖化問題はエネルギー使用の問題である。エネルギーは戦争の主要な要因であり間接的に人を殺し、温暖化は直接人を大量に殺す。殺されるのは一般市民であり、大部分はエネルギー消費の少ない途上国の人である。途上国はずっとこれを主張している。

同時に温暖化問題は経済の問題だが、費用と便益の議論は錯綜する。本当に苦しむのは50年、100年後の人たちであり、また場所も価値観も違う。しかし少なくとも格差を広げないことと、エネルギーのサービスの質を落とさず量を減らすことが必要。すでにドイツやいくつかの国はGDPは増えているが、エネルギー使用量やCO2排出量は減っている。

しかし強い敵がたくさんいる。エクソンモービルは数年前まで世界の大企業であり、そういう会社が膨大な研究者やコンサルタントを雇い邪魔をする。懐疑論を創造し、政治家にもものすごい献金をし、対策を阻止することが、アメリカでもEUでも中国でも起きている。

日本はオイルショックで省エネが進んだが、90年以降進んでおらず、対策の余地は大きい。再エネ割合は先進国で最低クラス。安倍政権にとって温暖化対策はパフォーマンスの一つでしかなく、委員会有識者の大半は温暖化対策を軽視。

ドイツが2030年に原発なしで温室効果ガス90年比55%削減を目指しているのに、日本は原発推進で90年比18%削減。この37%の差は何なのか。世界で石炭火力の規制強化が進むにも関わらず、日本は国内で作り、輸出にJBIC(国際協力銀行)の公的資金を使おうとしている。

日本の高官が「必要としている国がいるからしょうがない」と言ったが、麻薬産出国と同じ論理ではないか。今環境省の官僚は「玉砕してきます」といって国際会議に臨み、安倍政権の「大本営発表」は50%ぐらいの人が信じている。

原発と温暖化、再エネ・経済の問題をいい方向に持っていけるのか？ドイツもいろいろな問題を抱えているし正義の国ではないが、ドイツがすごいのは試行錯誤しながら、大企業・中小企業・市民にまあまあといいながら、国を変えている。ドイツの再エネ2030年目標は50%であり、かつドイツ経済はEUで一人勝ちである。既に電力量の27%が再エネだが、ヨーロッパでは一番停電が起きていない。

日本でも民主党政権下のエネルギー環境会議で、原発0%でも25%でも電気代もGDPもそんなに変わらないと試算している。原発をなくすと日本経済が壊れてしまうと思っている人がいるが、そんなことはない。環境省は、再エネ費用は一家庭月最大900円ぐらいになると試算している。これを高いと考えるか。お金に困っている人には、他の方法で対策すべき。我々の試算では、30%省エネ、30%再エネの方が、政府試算より発電コスト総額が減少する。

再エネ補助は自由主義・市場原理に反するという人がいるが、ドイツの1970年から2014年の累計の補助金はトップが石炭で、次が原発。再エネは少ない。さらに、再エネは発電時はコストがかからない。既にドイツの電力市場では電気代が下がっている。複雑だが、ドイツの小売電力価格はEUで2番目に高く、電力市場価格は2番目に安い。

ドイツへの批判は古いのか、間違っている。ドイツでは大企業は再エネ賦課金が免除の上、電力卸売市場価格が下落しているのだから、二重の恩恵を受けている。

電力自由化が進展して寡占状態なので意外と競争がなく、電力会社の不当利益の可能性があり、連邦政府が動こうとしている。大企業優遇には当然家庭と中小企業は怒っており、彼らの負担は軽減される傾向。またフランスやチェコから輸入しているという面が強い。ドイツのここ数年のCO2増加は、アメリカでシェールオイルが出て石炭火力発電が安くなり、ヨーロッパにたくさん入ってしまったから。ドイツ経産省は現在、石炭火力への賦課金を検討中。

まとめだが、温暖化は地球へのやさしさの問題ではなく、人をどれだけ殺すか殺さないかの問題である。世界でも日本でも再エネ導入が拡大方向にあり、省エネと再エネの経済性は高まっている。抵抗勢力は強くて大きいのが、昨年9月に40万人が参加したワシントンのデモで資本主義批判が話題になったように、脱原発・温暖化、そしておそらく戦争法案も敵は共通である。敵の敵は味方のはずなので、協力して闘っていききたい。

(文責 私たちの環境サミット 佐川清隆)

=== 福島からの発言 ===

いわき原告 佐藤三男

いわき市から来た佐藤です。先ほどまで岩手・宮城・福島の被災3県で政府交渉をやってきたところです。原発事故以来5年経過した、事故は終わった、営業損害は打ち切ろうという与党の方針を受けて、政府は、2年後の2017年には居住制限区域・避難指示解除準備区域を解除、営業損害・みなし仮設打ち切り・翌年には精神的損害打ち切りを行うという方針を出しました。

4年3か月しかたたないのに、こういう方針を出しているのか。檜葉町にはお盆前に帰れというが、除染は終わっていてもライフラインは回復していません。町の態度が決まっていない段階で上から降ろしてきたのはとんでもないことだと思います。怒りを持って要請行動に参加しました。

要請では、まず福島県原発全十基を廃炉にしろと言いましたが、東電が決めることだといい、東電に廃炉にしろという指導をすとはいいません。エネルギー政策の原発比率20~22%の中に、福島第2原発の4基が入っているかという質問に対しては、「個別の原発について計算して出した数字ではない」の一点張りでした。また、営業損害打ち切りの方針は撤回しないというかたくなな態度です。こういう施策で福島県民が安心して暮らせるのか、復興できるのか、参加者は怒りを持って抗議しました。

原発事故の被害をどういう指標で見るか。県全体の人口が減っている。事故前200万県民だったが現在は10万人減り、190万人台になりました。2040年には150万人に減るという試算もあります。子どもが減り年寄りが増えています。福島県は消滅するかもしれません。

現在も、全体で12万人が避難し関連死は1884人でまだまだ苦しい状態です。新たな孤独死、孤独感があります。仮設住宅などでは、若い人は出ていき、残るのは弱者である年寄りばかりです。3か月も経過したため、新しい場所に仕事を得たり、学校を卒業したりし、新しい生活が始まっているという事情があります。弱いものが取り残される現状があります。

また、帰還できない地域が多いのが現実です。強制避難区域は、東京の半分位の広さに及び、人の住めない地域になっています。

原発事故は収束していません。中間貯蔵施設は、大熊町と檜葉町が受け入れを認めましたが、3月末ではハンコを押した人が少数のようです。第2原発の廃炉、汚染水の問題、除染・ライフラインの回復、賠償の課題はいっぱいです。

生業原告 根本 仁

福島市から来た根本です。現在3865人の原告で国と東電を訴えている。「原発のない元の福島を戻せ」が訴えの中心。6月19日の毎日新聞は、『今月18日にローマ法王フランシスコが、COP21に向けて地球温暖化問題で「回勅」という形の重要な警告文を発した。私たちの共通の家が、巨大なごみ集積場になりつつある』と伝えた。人間のあくなき欲望をどのようにコントロールするか、できるか、を問いかけている。

これは原発にもあてはまる共通のテーマ。かつて1970年代の高度成長時代に、コピーライター及びパルコ文化人の糸井重里氏は、「おいしい生活」を提唱した。

その「おいしい生活」＝快適な暮らし＝便利な生活、を支える大きな柱が電気エネルギー生産工場としての核発電所（原発）。しかし、核のコントロールを失った原発は手をつけられない。危険極まりない巨大な装置でしかなくなる。政府は大事故を起こした福島原発の廃炉までの工程表を発表しているが、その年数を40年としているが何の根拠もない。3つの原子炉の溶けた燃料のデブリ（塊）がどこにどのようなところにあるのかもわかっていない。ロボットの研究から始めるというが、それだけで50年はかかるのではないか。

僕たちは今、放射線量がいくらだとか、放射能汚染土を詰めたフレコンバックが3年もつのか、「仮置き場」のフレコンバックが放射能汚染の二次汚染源になるのではないかと、といったことを毎日のように考えている。しかし、もうひとつ大切なことがあるように思う。

自分の日常の暮らし・毎日の生業を足元から見直すことである。思い出すのは福島市内の高校で国語の先生から習った、「知足安分（ちそくあんぶん）」という言葉。足るを知って、多くを求めないということ。昭和41年に東京に出て来た時、東京湾に注ぐ運河は工場排水で真っ黒、空は汚れてスモッグ注意報が出されていた。便利・快適を追い続ける人間の欲望のなれの果て、の姿である。中国がいま40年遅れでその状態にある。

原発再稼働に対抗するには、要らない電気はいらぬ、必要ないものには手を出さない、という勇気と決断が私たちに求められているのではないか。そのような生き方、日々の暮らし方を見つめ直すことが地球温暖化を止める第一歩になる、私はそう思う。

JNEP情報(2015年7月)

先進国首脳会議

日本政府の2030年目標「2013年比26%削減」は1990年比では18%削減で、先進国ではニュージーランド、カナダに次いで低い。安倍首相はこれをG7先進国首脳会議で発表した。

6月上旬にドイツのエルナウで行われたG7先進国首脳会議では、世界の気温上昇2℃未満目標に必要とされるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告にある削減試算「2050年までに2010年比で最新のIPCC提案の40%から70%の幅の上方の削減とすることを国連気候変動枠組条約の全締約国と共有することを支持する」との文章で合意した。

条約会議で日本が「化石賞」3つ一挙受賞

6月上旬の条約会議（補助機関会合など）で、日本がNGOから、交渉に後ろ向きの国に贈られる「化石賞」を同じ日に3つ「受賞」した。理由は、(1)目標が低いこと、(2)G7で国際開発支援銀行の「気温上昇2℃未満抑制」のための投資基準作成を議論していたのに日本が強く反対しつづけたこと、(3)世界・先進国が脱石炭を進めているのに日本は途上国むけ石炭火発へ公的資金を出し続けていること、の3つである。

諸外国の目標

世界の温暖化対策の合意を目指して交渉している2015年末の条約会議に向け、各国が目標を提出しつつある。

日本、オーストラリアなどを除く多くの先進国は2025年ないし2030年の温室効果ガス排出削減目標を条約事務局に提出した。EU、スイス、ノルウェーなどは2030年に90年比40%削減ないし50%削減、アメリカは2025年に14～16%削減（90年比。過去には2030年に90年比34%削減目標も発表）、先進国中で低い目標はニュージーランドが2030年に1990年比11%削減、カナダが13%削減で、この2ヶ国だけが日本より1990年比の削減率が低い。

途上国も目標を出しつつある。中国が2030年目標を提出、2030年より前に排出ピークとしてそれ以降は総量削減するとし、GDPあたりCO₂を2030年に2005年に比べて60～65%削減すると発表した。また「対策無し」に比べて2030年にメキシコが40%、韓国が37%削減、シンガポールは2030年に2005年比36%削減を発表した。ただし、これらの目標をあわせても世界の気温上昇を産業革命前から2℃未満にするには削減量が不足だと、UNEP（国連環境計画）、IEA（国際エネルギー機関）などが警告している。

IEAは、毎年秋に出している世界エネルギー見通しの気候変動特別号を発売、経済成長をしながら排出は横ばいになるなど変化の兆しを認めながらも、各国目標では気温上昇2度目標には不十分で、世界の排出は2030年まで増加を続けると警告、2度目標達成、2020年までに世界の排出を増加から減少に転じさせるための対策強化を提案し、我々の世代が責任をもった行動をとることを求めている。日本を含む世界各国は大幅な削減強化が求められている。

東京都が都市道路計画整備方針

東京都は、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）中間のまとめ」を公表、パブリックコメントを募集した。

内容は、1968年以前の都市計画決定が大半の道路建設計画について、東京都と区市町村のいずれも道路部局・建設部局で点検しながら進めるというもので、点検は、交通円滑化、温暖化対策、都市防災、などが挙げられている。道路建設で防災というのは、道路建設をすると火災の延焼遮断帯が形成されるという想定だが、東日本大震災の時に車が乗り捨てられて道路を塞ぐことや、その車が燃えることは想定外のようなものである。

また、渋滞解消は、自動車交通量が変わらない想定で、道路建設すれば渋滞が減るというものである。これについては「東京都環境白書2000」に紹介された英国政府の調査委員会で「これまでの道路建設が自動車交通を増大させている」、「単純に道路を作り続けることは交通の増大に対する答えにならない」と今回の道路計画の根本的欠陥を指摘、「財政支出の重点を道路から公共交通へ転換する」ことが重要だとしている。

JNEPでは、はじめに道路建設ありきで検討体制も建設部局だけという当該計画の問題を指摘し、古い道路計画を白紙に戻し、地元の意思決定を住民参加でやり直すこと、環境アセスを全てやり直すこと、環境部局を中心に住民参加で検討することなどを求める意見書を提出した。

発行 : 公害・地球環境問題懇談会
(公害・地球懇/JNEP)
連絡先 : 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-1-3
サニーシティ新宿御苑10F
TEL 03-3352-4938
FAX 03-3352-9476
郵便振替 : 00140-1-80892
URL : <http://www.jnep.jp/>

公害・地球懇 活動日誌

2015年6月

3日(水)~4日(木)

◇第40回全国公害被害者総行動

7日(日) ◇東京公害患者と家族の会幹事会

7日~8日(月)

◇全国公害患者の会連合会幹事会

10日(水) ◇大気首都圏救済懇談会

11日(木) ◇全国・東京主要団体訪問

*JNEP総会後の表敬訪問

(新旧事務局長)

＝原発ゼロ・ストップ

温暖化の課題を中心に懇談。

12日(金) ◇原発被害者を励ます千葉県民集会

◇アスベスト被害者交流埼玉集会

13日(土) ◇STOP安倍政権6・13大集会

(臨海防災公園)

*テントを確保、温暖化DVDの宣伝・普及、パブコメのよびかけをおこなう。

◇アセス都民連総会

17日(水)

◇JNEP総会後、初めての常任幹事会

*年間の会議日程を決定

<幹事会> ■第1回7月18日(土)

■第2回10月17日(土)

■第3回2016年2月20日(土)

いずれも13:30~16:30

スモン公害センター

<総会>2016年5月14日(土)

13:30~17:00会場は未定

18日(木) ◇風の会運営委員会

◇有明海院内集会

22日(月)

◇公害総行動実行委員会事務局会議

*①第40回公害総行動の「総括」

②第41回公害総行動

2016年6月1~2日

③今後の会議日程

<実行委員会>9月11日(金) 13:30~

<合 宿>12月6日(日)~7日(月)

箱根湯本

<旗びらき>2016年1月8日(金)

24日(水) ◇沖縄から伊波洋一氏を迎えて

ストップ! 強権政治~

地域自立への道筋大集会(国会内)

26日(金)

◇地球温暖化をとめて! 学習会(国会内)